

## 入札保証金説明書

### 1 入札保証金の額

見積る契約金額（税込額）の100分の5以上とし、入札保証金額が不足する場合の入札は無効となる。

### 2 入札保証金の納付と還付

#### (1) 納付方法

- ① 入札保証金納付書発行依頼書に必要事項を記入し、当所総務班に提出する。  
（FAX で送信する場合は、電話で当所に受信確認を行うこと。また、後日原本を提出すること。）

提出期限：令和7年11月27日（木）午後5時まで

- ② 納付書は、申請から最短で翌日（土日、休日の場合はその翌日）の発行となる。  
発行後、入札参加者又はその法人の担当者へ連絡するので、受け取りに来ること。
- ③ 最寄りの金融機関で入札保証金を納める。
- ④ 納付先の金融機関から領収書を受け取る。
- ⑤ 入札前（令和7年11月28日（金）正午）までに当所総務班担当者へ領収書の写しを提出する。

#### (2) 還付方法

- ① 落札しなかった場合は、入札保証金還付請求書を当所総務班まで提出すること。
- ② 落札した場合は、納付すべき契約保証金（※）に充当する。充当しない場合は、  
①の入札保証金還付請求書を当所総務班まで提出すること。契約保証金を徴収後、  
入札保証金を還付する。※落札した場合、契約保証金の100分の10以上を契約締結前に納付する必要があります。

### 3 入札保証金の免除

- (1) 保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合。
- (2) 競争入札（建設工事（建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第1項に規定する建設工事をいう。以下同じ。）に係るものに限る。）に参加しようとする者が、知事が確実と認める金融機関又は公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社と契約保証の予約をしたとき。
- (3) 地方自治法施行令第167条の5および第167条の11に規定する資格を有する者による競争入札（建設工事に係る競争入札で設計金額が4億円未満の場合に限る。）に付する場合において、その者が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

※ただし、落札者が契約を結ばない場合は、損害賠償金として、入札金額に消費税及び地方消費税を加えた額の100分の5を県に納付しなければならない。